

日本国際学生協会規約集 (2024年度改正)

目次

-
1. 日本国際学生協会綱領
 2. 日本国際学生協会の理念・目的
 3. 日本国際学生協会規約
 4. 海外派遣および国内諸行事における I.S.A. の責任

日本国際学生協会綱領

1961 年度採択

相異なる社会体制や政治形態がヒューマニズム精神に反して、人類社会にしばしば闘争の歴史をもたらした。殊に現代社会は思想の対立が極点に達している。しかも核兵器の出現によって、我々は全人類と、その文明の死滅をもたらす戦争への危機が増大している事を認めざるを得ない。しかし一方国際的道義によって現状を打破しようとする機運が世界的なものとなった。ここに今や全ての人々が、その心の中に平和の砦を築き、立場と階層の如何を問わず、可能な行動をとり悲劇を未然に防がなければならぬ。国際的な緊張が緩和され、豊かな人間の諸活動が展開される方向に向かない限り、破滅への道が加速度を持って増大する。この事の痛切な自覚の上に立って現存するイデオロギーや体制を認め合い緊張を緩和し、国際相互理解を通して世界平和を生み出すべく努力しなければならない。その一つの条件は戦争原因の大部分を占める国家と国家、民族と民族との間の不信と猜疑、敵対心と誤解を消去し、超克する事である。それは人間社会に存在するあらゆる相違にもかかわらずヒューマニズムに基づく相互信頼と容認により達成される。それは世界の現状を深く認識し内に会員の結束をかため、人間に本来的に存在する国境を越えたふれあいを求めるところにある。我々は学生としてこの目的と理念の旗印のもとに結集し、いかなる政治的偏見も持つ事なく、文化交流という領域の中の学生外交という仕事において人間としての平和への責任を果たしたいと思う。我々は日本の文化と諸外国の文化の接触と交流によって、互いに生活や風習や思想を知るために積極的に努力する。互いの異質なものを異質なものとして認め人間として理解するという精神と態度を広め、異なった立場の人々に話し合いの場を提供し、あるいは他の方法で平和に対する国際的連帯を創造していく。我々は、全世界の学生に呼びかける。先行する世代が残した国際的文化交流の萌芽を貴重な遺産として継続し固定観念を脱却し手を取り合おう。そして共に生きるよろこびと豊かさに満ちた世界をつくりあげよう。

日本国際学生協会の理念・目的

2020年度改正

日本国際学生協会は、学生の手による諸外国との文化交流および対話を通じて相互理解を深める事による世界平和達成への貢献を目的としています。私たち人類は20世紀において二度に渡る凄惨な世界大戦を経験し、日本にあってはヒロシマ、ナガサキにおいて核兵器の恐ろしさを体験、その人間性の損失といってもおかしくはない罪科を支払ってきました。21世紀の今、人類は二度とその過ちを犯してはなりません。恒久的平和達成のために必要な事は、現実に対する深く正しい認識を持った上で、ヒューマニズムに則り「人類は一つである」という共通認識を育む事があると私たちは捉えます。私たちは世界に存在するあらゆる争いの要因を一つ一つ除去するために最善の努力をしなければなりません。この崇高なる目的を達成するために、私たちは共通の場を持ち、国家、人種、信条を始めあらゆる垣根を越えお互いの人間同士の心に触れ合い、思想以前の実感としてのヒューマニズムを人間性の尊重にまで高めたいと思います。私たちは一つの思想を偏する事なく、文化交流という手段を講じる事によって、各国間、ひいては世界全体に存在するあらゆる不信・猜疑・敵対心と誤解を解消し、国際的相互理解を深め、世界平和に貢献できるよう努めます。



日本国際学生協会規約

2012 年度改正

前文

私たち日本国際学生協会は、今世紀のうち二度まで言語に絶する悲哀を人類に与えた戦争の惨害から 将来の世代を救い、この地上に恒久の平和を築くため私たちの努力を結集する事に決定した。この崇高なる目的を達成するために、私たちはお互いの人間性と人間性のふれあいというヒューマニズムの精神に立脚して、いかなる党派、いかなる宗教、その他いかなる特定の利益に奉仕する事なく文化交流という手段を通じ、あらゆる不信・猜疑・敵対心と誤解を解消し、相互理解を深め、もって世界平和に貢献したいと思う。私たち会員は、本協会と学生たる名誉にかけて全力をあげてこの崇高なる理想と目的を達成する事を誓う。



第一章 総則

2024年度改正

第一条 名称

本協会は日本国際学生協会（The International Student Association of Japan）と称する。
略称は I.S.A.である。

第二条 所在地

本協会は以下に所在地を置く。
〒658-8501 兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1 甲南大学

第三条 構成

本協会は日本国際学生協会に所属する会員によって構成される。

第四条 目的

以下、前章の目的を要約しここに示す。

私たち人類は20世紀において二度に渡る凄惨な世界大戦を経験し、その人間性の損失といってもおかしくはない罪科を支払ってきました。21世紀の今、人類は二度とその過ちを犯してはなりません。恒久的平和達成のために必要な事は、現実に対する深く正しい認識を持った上で、「人類は一つである」という共通認識を育む事にあると考えます。この崇高なる目的を達成するために、私たちは共通の場を持ち、国家、人種、信条を始めあらゆる垣根を越えお互いの人間同士の心に触れ合い、思想以前の実感としてのヒューマニズムを人間性の尊重にまで高めたいと思います。

私たちは文化交流という手段を講じる事によって、各国間、ひいては世界全体に存在するあらゆる不信・猜疑・敵対心と誤解を解消し、国際的相互理解を深め、世界平和に貢献できるよう努めます。

第五条 運営方針

- 一 日本国際学生協会は理念に基づき、日本と海外の学生間の相互理解の架け橋となるべく、以下の立場に沿った活動を行う。
 - (イ)日本の状況・問題を海外の学生に伝える。
 - (ロ)海外の状況・問題を日本の学生に伝える。
- 二 この活動を推進するために、日本国際学生協会は理念に基づきその不変・不党の立場を脅かす以下の活動は行わない。
 - (イ)政治的声明を出す事。
 - (ロ)政治的行動をとる事。（政治的であるかどうかの判断は全国代表者会議が行う。）

第六条 活動

- 一 本協会は目的を達成するために主として次の活動を行う。
 - (イ)日本の国内学生団体および国外学生団体との交流。
 - (ロ)本協会主催プログラムの開催。
 - (ハ)国際語である英語の習得を助成する活動。
 - (ニ)留学生との交流ならびに協力。
 - (ホ)会員相互間の親睦をはかり、友好を増進する事。
 - (ヘ)機関誌等の発行。
 - (ト)研究会、講演会、討論会等の開催。

二 前項各号の他、本協会の目的を達成するために必要かつ適切な活動を行う。

第七条 年度

本協会の年度は4月1日より3月31日までとする。

第八条 設立

本協会の設立は1934年4月1日とする。



第二章 構成員

第九条 会員

本協会の構成員は普通会員、及び個人会員から成る。

第一〇条 普通会員

普通会員は本協会の主旨に賛同する日本国内に在住していて、高等学校卒業と同程度の資格を有し、現在（日本国籍の有無にかかわらず）学生である者（本規約ではこれを学生という）で、いずれかの支部に所属している者とする。

第一一条 個人会員

個人会員は本協会の主旨に賛同する日本国内の地理的に支部活動に参加しにくい地域に在住している学生で、中央事務局の管轄を受ける者とする。

第十二条 権利

一 普通会員は次の権利を平等に有する。

- (イ)本協会中央役員の選挙権、被選挙権。
- (ロ)所属している支部の支部委員長の選挙権、被選挙権。
- (ハ)本協会の第五条第一項に定められた諸活動に参加する権利。
- (ニ)全国代表者会議の解散を求める権利。

二 個人会員は本条第一項(イ)号、第(ハ)号、第(ニ)号の権利を平等に有する。

第十三条 義務

一 普通会員は次の義務を負う。

- (イ)中央分担金および所属している支部および中央事務局において、全国代表者会議を経て定められた必要なる経費を納入する義務。
- (ロ)本規約、細則、各支部の様式、全国代表者会議および各支部所定の様式の決議または決定に従う義務。
- (ハ)全国代表者会長により議長に指定された場合、全国代表者会議へ出席する義務。

二 個人会員は次の義務を負う。

- (イ)中央分担金および中央事務局において、全国代表者会議を経て定められた必要なる経費を納入する義務。
- (ロ)本規約および全国代表者会議の決議または決定に従う義務。
- (ハ)全国代表者会長により議長に指定された場合、全国代表者会議へ出席する義務。

第十四条 入会

一 普通会員は各支部所定の手続きを経ることにより入会したとみなす。

二 個人会員は中央事務局所定の手続きを経ることにより入会したとみなす。

第三章 機関・役員

第一五条 中央事務局

本協会は最高執務機関として中央事務局を置く。

第一六条 全国代表者会議

本協会は最高議決機関として全国代表者会議を置く。

また、本協会の役員を全国代表者会議の出席者とする。

第四章 全国代表者会長

2023年度改正

第一七条 全国代表者会長

本協会は所定の様式に基づき全国代表者会長を1人選出する。全国代表者会長は以下の任務を行う。

- 一 本協会の最高責任者として、諸活動を統括する。但し、全国代表者会議及び中央事務局会議での承認権は持たない。
- 二 全国代表者会議の開催及び運営。
- 三 中央事務局会議への出席。
- 四 役員が欠けた場合には、新たに選任された役員が就任するまで、当該役員の権利義務を代行することができる。
- 五 前項に規定する場合において、全国代表者会長は、必要があると認めるときは、一次役員の職務を行うべき者を選任することができる。
- 六 前四項に規定する場合において、全国代表者会長は、速やかに新たな役員を選任する選挙の実施を命じなければならない。

第五章 支部

2024年度改正

第一八条 支部構成

本協会は、全国代表者会議により定められた支部によって構成される。

第一九条 支部委員長

- 一 各支部は支部所定の様式に基づき支部委員長を一名決定する。
- 二 支部委員長は支部の最高責任者として当該支部を統轄する。
- 三 支部の代表者として、全国代表者会議に出席をする。
- 四 支部委員長の任期は原則として中央事務局構成員の任期と同義とする。但し、特段の事情がある場合はこの限りではない。

第二〇条 支部規約

支部規約は本規約に準じて定める必要がある。

第二一条 支部の自治

支部は本協会の目的達成のため支部活動として必要かつ適切なる諸活動を行い、その組織、運営に関しては本規約に特別の定めのある場合を除いては各支部所定の様式に基づき自主的にこれを行う事ができる。

第二二条 支部活動の制限

- 一 本規約および細則に反する支部活動はこれを行ってはならない。
- 二 全国代表者会議の決議または決定に支部は従わねばならない。又、これに反する支部活動ならびに支部所定の様式に基づく決議または決定はこれを行ってはならない。

第二三条 支部活動の報告

- 一 中央事務局の要請のある場合は、支部は予算、決算および支部構成員の報告をしなければならない。
- 二 各支部は全国代表者会議において、定期的にその活動報告をしなければならない。
- 三 各支部は、支部の活動を行った場合に、その活動内容を活動計画書に書いて中央事務局長に提出する。
又、提出形式は問わない。尚、提出は活動後1週間以内とする。

第二四条 中央役員との兼任の禁止

支部委員長と本協会主催プログラム実行委員長および中央事務局員、全国代表者会長との兼任は、これを禁止する。ただし、第十七条四項に定める場合についてはこの限りではない。

第二五条 支部の設置および廃止

支部の設置および廃止に関しては細則に定める。

第六章 各種本協会主催プログラム実行委員会

2024年度改正

第二六条 各種本協会主催プログラム実行委員長

- 一 各種本協会主催プログラム実行委員長は会員の中から、前実行委員長の推薦を経て全国代表者会議において承認される。
- 二 各種実行委員長は、各種実行委員会の最高責任者として次期実行委員長が全国代表者会議で承認されるまで全責任を持つ。
- 三 本協会主催プログラム実行委員会の代表者として、全国代表者会議に出席をする。
- 四 各種本協会主催プログラム実行委員長に事故があるときは、後任が決まるまで当該実行委員がその職務を兼任する。

第二七条 各種本協会主催プログラム実行委員

実行委員は、全国代表者会議における実行委員長承認後に実行委員長の氏名をもって正式に募集される。ただし前プログラム終了後60日を過ぎても全国代表者会議において実行委員長の承認が行えない場合にのみ、全国代表者会長の許可により、実行委員長候補者の氏名をもって実行委員募集の広報をする事ができる。この時、広報文には実行委員長候補は承認前である事を明記する。

第二八条 各種本協会主催プログラム実行委員会の自治

支部は本協会の目的達成のための本協会主催プログラム活動として必要かつ適切なる諸活動を行い、その組織、運営に関しては本規約に特別の定めのある場合を除いては自主的にこれを行う事ができる。

第二九条 各種本協会主催プログラム活動の制限

- 一 本規約に反する活動はこれを行ってはならない。
- 二 全国代表者会議の決議または決定に従わねばならない。又、これに反する活動ならびに決議または決定はこれを行ってはならない。

第三〇条 各種本協会主催プログラム活動の報告

- 一 中央事務局の要請のある場合は、実行委員長は予算、決算および実行委員構成員の報告をしなければならない。
- 二 各種本協会主催プログラム実行委員長は全国代表者会議において、定期的にその活動報告をしなければならない。
- 三 各種本協会主催プログラム実行委員長はプログラム終了後60日以内に報告書を作成し、全国代表者会議においてプログラムの報告を行う義務がある。

第三一条 中央役員との兼任の禁止

各種本協会主催プログラム実行委員長と中央事務局員および支部委員長、全国代表者会長との兼任を禁止する。ただし、第十七条四項に定める場合についてはこの限りではない。

第七章 中央事務局

2024年度改正

第三二条 構成

本協会は中央事務局長の統轄の下に中央事務局を設置する。

中央事務局は以下の構成員を置き、5名より構成する。

- 事務局長 1名
- 企画部長 1名
- 財務部長 1名
- 広報部長 1名
- 海外派遣部長 1名

第三三条 中央事務局

中央事務局は主として以下の事務を行う。

- 一 本協会の事務一般を処理する。
- 二 定期的に中央事務局会議を開催する。
- 三 全国代表者会議に出席をする。
- 四 本規約の起草および改訂を行う。
- 五 必要と認めた場合、全国代表者会議の承認を得て各支部、各種実行委員会を廃止、再設置する。
- 六 中央事務局各部長に事故あるときは、後任が決まるまで各部部員がその職務を遂行する。但し、部員が不在の場合、中央事務局長がその職務を遂行する。
- 七 中央事務局各部部长は必要に応じて部員を置く事ができる。但し、全国代表者会議に報告する義務を負う。

第三四条 中央事務局会議

中央事務局会議は、以下の事項について話し合いを行う。

- 一 中央事務局各部署の報告。
- 二 本規約の起草および改訂。
- 三 一部局に余る案件の処理。

第三五条 中央事務局各部署

一 中央事務局長は以下の諸事務を行う。

- (イ) 中央事務局会議の円滑な運営。
- (ロ) 中央事務局各部署の把握を行う。
- (ハ) 各支部が本協会として適切な活動を行っているか監査を行う。
- (ニ) 各支部から提出された活動報告書を管理、共有する。

二 財務部長は以下の諸事務を行う。

- (イ) 本協会の全国会計に関する諸事務を行う。
- (ロ) 本協会の会計全般を把握する。
- (ハ) 中央分担金において本協会の活動資金が賸えない場合、外部からの資金確保を行う。
- (ニ) 会員の名簿の管理をする。

三 広報部長は以下の諸活動を行う。

- (イ) 国内外を問わず、社会に本協会の主旨、諸活動の広報活動を行う。

- (ロ) 国内外の諸団体及び個人との窓口となる。
- (ハ) 各会員へ本協会の主旨、諸活動の情報提供ならびに広報活動を行う。
- (ニ) 国外で新たな提携団体を見つけるための広報活動を行う。

四 海外派遣部長は以下の諸事務を行う。

- (イ) 各 Ex.主催団体との交渉。
- (ロ) 各 Ex.の目的設定。
- (ハ) 他団体主催の Ex.への会員派遣を行う。
- (ニ) 新規に Ex.を設立する際、全国代表者会議に提出し公式行事化の審議を依頼する。
- (ホ) Ex.、I.W.及びその他のプログラムが海外派遣を行う際に必要な書類の監査。
- (ヘ) 各種海外派遣行事の統括。

(※)Ex.は Exchange Program、I.W.は International Week を指す。

詳しくは各種海外派遣手続き細則を参照。

五 企画部長は以下の諸活動を行う。

- (イ) 会員相互間の親睦をはかり、友好を増進するための企画を運営する。

第三六条 中央事務局の報告

- 一 財務部長は予算、決算の報告を全国代表者会議に行い、全国代表者の要請がある場合には予算決定の理由を詳細に述べなければならない。
- 二 個人会員および部局員構成の報告をしなければならない。
- 三 中央事務局長は、定期的に全国代表者会議において、同局に関する活動を報告しなければならない。

第三七条 任期

- 一 中央事務局構成員の任期は原則として選挙に併せて提示された1年間とする。但し、再任を妨げない。
- 二 新中央事務局構成員決定までの間は、前事務局役員がその職務を代行する。

第三八条 中央役員選挙細則

中央事務局構成員の選挙細則については別に定める。

第三九条 中央事務局部局の設置および廃止

部局の設置および廃止に関しては細則に定める。

第八章 全国代表者会議

2023年度改正

第四〇条 構成

全国代表者会議は、各支部委員長および本協会主催プログラム実行委員長、中央事務局の3つの合議体と、本会議の開催者である全国代表者会長により構成される。

第四一条 任務および権限

全国代表者会議は、本協会の最高議決機関として次の事項を行う。

- 一 本協会綱領ならびに規約の決定および改正。
- 二 本協会の全国的年間計画の審議および決定。
- 三 一般会計ならびに各種行事の特別会計の予算の審議、決定、および決算報告。
- 四 本協会主催プログラム実行委員長の承認。
- 五 中央事務局構成員、各支部委員長、全国代表者会長、本協会主催プログラム実行委員長の罷免。
- 六 支部の設置および廃止の承認。
- 七 部局の設置および廃止の承認。
- 八 本協会の解散の決議。
- 九 本協会の活動方針の審議および決議。
- 一〇 本協会における諸活動の監査および報告。
- 一一 公式行事の承認。
- 一二 その他、必要なる事項の審議および決定、承認。

第四二条 全国代表者会議の公開

全国代表者会議は公開とし、その議事録は会員の請求があれば、常に公開しなければならない。

第四三条 全国代表者会議の種類

- 一 通常全国代表者会議は、定期的に開催される。
- 二 臨時全国代表者会議は本協会主催プログラム実行委員長、中央事務局長および各支部委員長が開催を要請し、全国代表者会長が必要と認めた場合に開催される。

第四四条 議長

議長は全国代表者会長が指定する本協会の会員がつとめる。但し、全国代表者会議の招集を受けていないものとする。なお、任期は全国代表者会長が指定した時より指定された回の全国代表者会議が終わるまでとし、再任は妨げない。

第四五条 議案の種類

- 一 通常議題は、全大会議事運営細則第四条に定められた事項を、中央事務局が事前に通知した期日までに遂行した動議者が、提出した議案とする。
- 二 臨時議題は、全国代表者会議事運営細則第六条第一項で規定した議案以外のものとする。

第四六条 議案の審議

通常議題は、審議が予定されている全国代表者会議において必ず審議されなければならない。臨時議題の取り扱いについては、全国代表者会長がこれを定める。

第四七条 定員数

全国代表者会議は議長、全国代表者会長、議決権保有者全員の出席をもって成立する。
ただし、役員が欠けた場合においてはこの限りではない。

第四八条 動議権

動議権は全会員が持つ。

第四九条 議決権および発言権

- 一 議決権は支部委員長・本協会主催プログラム実行委員長・中央事務局長に認められる。
- 二 議決権保有者は常に投票権を有する。投票数の計算は、各合議体の3票をもって行う。
- 三 発言権は原則として全国代表者会議構成員に限る。但し、議長が必要と認めた場合はこの限りではない。

第五〇条 議決

全国代表者会議の議決は、本規約に特別の定めのない限り、3分の2以上の同意をもって行われるものとする。

第五一条 中央事務局の役割

中央事務局は、予算案を含む年間活動計画およびその他の諸案を全国代表者会議に提出し、かつ説明にあたる。

第五二条 各構成員の全国代表者会議に対する委任

- 一 構成員およびその代理人は全国代表者会長に事前に連絡しなければならない。
- 二 代理人の出席をもって、その支部の支部委員長および各種実行委員長の出席とみなす。また、代理人は全国代表者会議において同じ権利と義務を有する。

第五三条 出席義務

支部委員長・本協会主催プログラム実行委員長・中央事務局および全国代表者会長は全国代表者会議に出席する義務を有する。

第五四条 欠席

- 一 全国代表者会議を欠席することを、次各号が示すいずれかの要件を満たす場合認められる。
 - (イ) 冠婚葬祭
 - (ロ) 事件事故
 - (ハ) 病気その他は全国代表者会長に相談の上判断するものとする。
- 二 全国代表者会長は欠席希望者に対して、代理人を立てることを要求できる。

第五五条 審議差し戻し

- 一 全国代表者会長は、全国代表者会議において決定された審議を差し戻す事ができる。
- 二 議決権保有者は審議差し戻しの請求を会長に行う事ができる。請求者は速やかにその他の全国代表者会議構成員に請求の理由等を報告する。会長の同意が得られた場合のみ、再審議を行える。
- 三 本協会の解散ならびに本協会の綱領および本規約の改正の再審議については細則に定める。

第九章 財政

第五六条 会計

本協会の会計は会員の入会金、会費および寄付金などをもって行う。

- 一 会計は全国会計と支部会計、本協会主催プログラム会計とからなる。
- 二 全国会計は一般会計と特別会計とからなる。
- 三 支部会計は支部所定の様式においてこれを定める。
- 四 本協会主催プログラム会計は各々所定の様式においてこれを定める。

第五七条 一般会計

本協会の諸活動に関する収支は、原則として一般会計とする。

一般会計年度は4月1日より、3月31日までとする。

第五八条 特別会計

全国代表者会議が一般会計と区別する必要があると認める活動に関する収支は特別会計とする。

第五九条 一般会計経費

- 一 一般会計経費は各支部分担金、個人会員の負担金、および寄付金などを充てる。
- 二 各支部は特別の事情のない限り、定められた各支部分担金を、決められた期日までに納入しなければならない。

第六〇条 予算の承認

全国会計の予算には、年度初めに作成される本予算と、中央分担金納入後に作成される補正予算があり、どちらも全国代表者会議に提出されて全会一致の承認を得なければならない。

第六一条 決算の報告

全国会計の決算は、年度終了を目途に全国代表者会議において報告されなければならない。

第十章 解散

第六十二条 解散手続き

本協会の解散は、解散決議および解散決議後の事後処理の終了をもって行われるものとする。

第六十三条 解散決議

- 一 本協会の解散決議は全国代表者会議において発議し、全会一致で決議されるものとする。
- 二 各支部は解散決議に異議ある場合、解散決議の日から起算して60日以内に、理由を明確にして会長に再審議を要請する事ができる。1つ以上の支部が再審議を要請した場合、会長は解散決議を差し戻さなければならない。

第六十四条 解散決議以降の事務処理

- 一 解散決議の日から60日以内に異議のない場合、解散に伴う後処理を開始するものとする。
- 二 解散に伴う事後処理、または処理する事が必要である解散決議からの継続事務の遂行は、解散決議時の中央役員および各支部委員長が責任をもって行うものとする。

第十一章 改正

第六十五条 本協会綱領および本規約の改正

- 一 本協会綱領および本規約の改正は、全国代表者会議において発議し、全会一致で決議して改正されるものとする。
- 二 各支部は改正決議に異議ある場合、改正決議の日から起算して60日以内に、理由を明確にして中央事務局長に再審議を要請する事ができる。1つ以上の支部が再審議を要請した場合、全国代表者会長は改正決議を差し戻さねばならない。

第一二章 補則

第六六条 施行細則

- 一 本規約は2022年11月12日から施行されるものとする。
- 二 施行細則については全国代表者会議においてこれを定める。

第六七条 施行期間

施行期間中、中央事務局は本規約が適正に施行されるために以下の任務を遂行する。

- 一 本協会が規約に則って活動しているかどうかの監視。
- 二 規約の不備について常に検討し、改正案および提案を作成する。
- 三 全国規約の施行および施行に伴う各支部の支部規約、改正および作成の指導。
- 四 その他、規約施行への必要な準備を行う。

第六八条 支部規約

本規約に反する支部規約はこれを認めない。全国規約に反した支部規約は、施行の決議の日から速やかに規約に沿うように改正されなければならない。

海外派遣および国内諸行事における I.S.A. の責任

2013 年度改正

第一条

- 一 本協会が公式行事と認める各種の海外派遣行事（Ex.、I.W.など。支部行事を含む。）において、当該行事の期間中に参加者の身体の病気・事故、所有物の破損・盗難、その他の問題が生じた場合、本協会はその入院・治療費の負担、損害賠償などを含め、これらに対する責任は一切負わない。
- 二 各種海外派遣行事の参加者はあらかじめ上記の事を旨とする誓約書に署名捺印し、行事における責任者に提出した上でこれらの行事に参加しなければならない。
- 三 海外派遣行事における責任者とは、海外派遣部長をさす。
- 四 行事の参加者は必要最低限の保険に参加する義務がある。

第二条

- 一 本協会によって行われる各種の国内プログラム（国際学生会議、日韓学生会議など。支部行事を含まない。）で外国籍を持つ者（以下海外参加者と称す。）を受け入れる際、当該行事の期間中に海外参加者の身体の病気・事故、所有物の破損・盗難、その他の問題が生じた場合、本協会としては入院・治療費、損害賠償を含め、これらに対する責任は一切負わない。
- 二 各種国内行事の海外参加者は、あらかじめ上記の事を旨とする誓約書に署名し、国内プログラムの実行委員長に提出した上で、これらの行事に参加しなければならない。
- 三 支部行事に参加する海外参加者に関しては、本協会はこれを個人の資格で参加したものとみなし、第二条一項の規定に従う。但し誓約書の作成は省略する事ができる。この場合支部行事の実行委員長は海外参加者の行事への参加意志を確認する時点で第二条一項の内容について説明を行わなければならない。

第三条

本協会の行う国内行事（支部行事を含む。）において、当該行事の期間中に日本人参加者の身体の病気・事故、所有物の破損・盗難、その他の問題が生じた場合、I.S.A.はこれらに関する責任は一切負わない。但しこの場合に限っては特に必要であると当該行事の実行委員長が判断した場合を除いては、行事への参加意志の表明をもってこれを承認したものとし、誓約書の作成を省略する。